

2023年度決算概況について

北海道労働金庫の2023年度(令和5年度)決算について、6月25日開催予定の当金庫第41回通常総会で報告いたしますので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

2023年度決算について、当期純利益は前年度との比較で76百万円減少し11億85百万円となりました。

当金庫は、ご利用いただく皆様のお役に立てるサービスの提供を行えるよう、引き続き健全経営に努めてまいります。

記

1. 調達・運用の状況

(単位：百万円・%)

		2023年度(A)	2022年度(B)	前年比(A-B)	計画(C)	計画比(A-C)
預 金 (含 譲渡性)	期末残高	1,101,545	1,093,673	7,872	1,091,163	10,382
	期中平残	1,108,068	1,101,633	6,434	1,098,001	10,067
	期中利回	0.01	0.02	△0.01	0.02	△0.01
貸 出 金	期末残高	842,924	811,939	30,985	829,648	13,276
	期中平残	826,642	798,065	28,577	818,529	8,113
	期中利回	1.40	1.41	△0.01	1.40	0.00
有価証券	期末残高	108,487	110,361	△1,873	121,580	△13,093
	期中平残	112,741	113,686	△944	117,454	△4,713
	期中利回	0.44	0.41	0.03	0.43	0.01
預 貸 率	期末残高	76.52	74.23	2.29	76.03	0.49
	期中平残	74.60	72.44	2.16	74.54	0.06
預 証 率	期末残高	9.84	10.09	△0.25	11.14	△1.30
	期中平残	10.17	10.31	△0.14	10.69	△0.52

(1) 預 金

預金残高は、個人預金における流動性預金の増加等により、前年比78億72百万円増加(増加率0.71%)して1兆1,015億45百万円となりました。

(2) 貸 出 金

貸出金残高は、個人融資における住宅ローンなどの新規獲得の成果等により、前年比309億85百万円増加(同3.81%)して8,429億24百万円となりました。

(3) 有価証券

有価証券残高は、前年比 18 億 73 百万円減少(同△1.69%)して 1,084 億 87 百万円となりました。

2. 損益の状況

(単位：百万円)

	2023 年度 (A)	2022 年度 (B)	前年比 (A-B)	計画 (C)	計画比 (A-C)
経常収益	14,267	14,080	186	14,129	137
経常費用	12,475	12,228	246	12,679	△204
経常利益	1,791	1,851	△59	1,450	341
実質業務純益	1,684	1,864	△180	1,363	320
コア業務純益	1,704	1,987	△283	1,363	340
特別利益	—	0	△0	—	—
特別損失	131	55	75	—	131
税引前当期純利益	1,660	1,795	△135	1,450	210
当期純利益	1,185	1,262	△76	1,054	130

- (1) 経常収益は、資金運用収益において貸出金利息や連合会預け金などの余裕金利息が増加したこと、および住宅ローンに係る取扱手数料が増加したことなどにより、前年比 1 億 86 百万円増加(同 1.32%)して 142 億 67 百万円となりました。
- (2) 経常費用は、労働金庫業態のオンライン業務を担う共同センターである総合事務センターに関する経費の増加などにより、前年比 2 億 46 百万円増加(同 2.01%)して 124 億 75 百万円となりました。
- (3) よって、経常利益は前年比 59 百万円減少(同△3.18%)して 17 億 91 百万円となり、また実質業務純益は前年比 1 億 80 百万円減少(同△9.65%)して 16 億 84 百万円となりました。
- (4) 特別損失は、固定資産の減損損失計上額の増加などにより、前年比 75 百万円増加(同+136.36%)して 1 億 31 百万円となりました。
- (5) これらの結果、当期純利益は前年比 76 百万円減少(同△6.02%)して 11 億 85 百万円となりました。

3. 主要利回り・諸比率等

(単位：%)

	2023 年度 (A)	2022 年度 (B)	前年比 (A-B)	計画 (C)	計画比 (A-C)
コア業務純益 ROA	0.14	0.16	△0.02	0.11	0.03
税引前当期純利益 ROA	0.13	0.15	△0.02	0.12	0.01
OHR(業務粗利益経費率)	84.36	81.83	2.53	87.43	△3.07
自己資本比率	8.55	8.55	0.00	8.58	△0.03

※ 通常総会で剰余金処分(案)が決議された場合の数値です。

(1) 収益性を示す指標である ROA(税引前当期純利益 ROA)は、税引前当期純利益の減少により、前年比 0.02 ポイント低下しました。

また、効率性を示す指標である OHR は、コア業務純益の減少により、前年比 2.53 ポイント上昇しました。

(2) 自己資本比率は、貸出金の増加などによるリスクアセットの増加影響と自己資本額の増加影響がほぼ同一であったことから、前年と同率の 8.55%となりました。

以 上